

昭和女子大学現代ビジネス研究所 2020 年度紀要
<研究ノート>

日本とフランスの文系大学女子学生の仕事と家庭に対する意識

小森 亜紀子¹

Awareness of the Female Liberal Arts Students on Career and Family Life in Japan and France

Akiko Komori

1. はじめに

2019年の日本のジェンダーギャップ指数は121位で、2018年の110位からさらに後退することとなった。日本でも女性活躍推進の取り組みは行われているものの、世界各国の進展についていけない現状がある。本研究では、日本とフランスの文系大学女子大学生と卒業社会人女性の仕事と家庭に対する意識の違いを明らかにし、日本の女性活躍推進に必要な要素を探求することを目的とする。

フランスで実施した文系大学女子学生と卒業社会人女性へのヒアリングから、彼女たちは、家庭や家族も大事であるが、自分の社会的キャリアを最重要視していることがわかった。祖母の代から働く女性のロールモデルを身近で見て育ち、パートナーも可能な限り家事育児を分担するので就業継続に迷いはない、もしくはなかったとの回答であった（小森2019）。

一方、日本はというと、女子大学の経営系学部で学生対象に実施した調査（2013-2017、n=1,107）で、就職先として総合職志向が高いのに、37.1%が出産を機に退職すると回答した（小森・前田・宮脇2018）。1984年の男女雇用機会均等法施行以来、企業が女性活躍推進を含むダイバーシティ推進制度を整備しても、女性の就業意欲・昇進意欲が高まらなければ、継続就業や管理職比率の引き上げにはつながらない。企業に勤務する男女社員を対象とした調査（2017、n=1,298）でも、昇進意欲は男性より女性の方が低く（小森・大橋2019）、勤続年数も女性の方が短い²。メンバーシップ型雇用で、企業内管理職に就くには一定の時間がかかる日本では女性管理職候補者がそもそも少ないこととなる。

本稿では、就業継続に影響を与える「仕事と家庭に対する意識」の日仏の文系大学女子学生の差について考察する。

筆者は、2018年度フランスの文系大学女子学生を対象に、2019年度フランスの文系大学卒業社会人女性を対象に、ヒアリングを行った。それを基にアンケート調査設計を行い、

※本研究は令和2年度昭和女子大学研究助成金の助成を受けたものである。

¹ 昭和女子大学グローバルビジネス学部会計ファイナンス学科専任講師／同現代ビジネス研究所事務局長／同女性文化研究所所員

² 独立行政法人労働政策研究・研修機構『ユースフル労働統計2020』

2019 年度日仏の文系大学女子学生を対象にアンケート調査を実施した。

2020 年度は日仏の文系大学卒業社会人女性を対象としたアンケート調査を行った。これらのアンケート調査は、昭和女子大学倫理審査委員会の承認を得て実施したものである。

本稿では、2019 年度に実施した日仏の文系大学女子学生対象のアンケート調査の結果について報告する。

2. 関連する先行研究

先行研究は、フランスの家族政策やキャリア教育について、以下のようなものがある。「家族政策としてのフランスの労働市場の徹底した男女均等待遇」のために、「自由選択（子育てをするために家族内に留まるか労働市場に参加するかの選択は個人にゆだねる）」を推奨し、また実現できるよう家族をサポートする政策をとってきた（千田 2018）。

日本とは異なる教育システムを持つフランスの「学校における進路指導・キャリア教育（特に前期中等教育終了時）」（京免 2015）、「フランスの大学における学生のキャリア形成・就職の支援」（夏目 2016）、「若年層のキャリア」（五十畑 2013）から、早期に進路選択を考える機会を持つことがわかる。文系は修士卒でも就職に苦勞するが（藤本 2017）、修士卒の方が、管理職には早くなることができる（三谷他 2016）。

他方、日本でも共働き世帯が増え、「男性稼ぎ手モデル」の限界が見えているのに、「日本の社会を支えている性別役割分業に基づく家父長的な価値観（考え方）を男女平等の価値観に変えなかった（大沢 2020）」ため、女性が継続就業をせず、子育て後に非正規雇用の仕事に戻るといった状態が続いている。これでは女性管理職は増えないし、賃金格差も埋まらない。

本研究では、より一般的な知見を得るために、専門性が高く就職優位性が高いグランゼコールや理系の大学出身者ではなく、文系大学女子学生・卒業女性に焦点を当てた。また、「仕事や家庭に対する意識」といった内面的な部分を考察することも本研究の独自の視点である。

3. 仮説とアンケート調査からわかった日仏の女子学生の意識の違い

(1) 仮説設定

アンケート調査設計にあたり、筆者は以下のような仮説を立てた。

仮説 1：フランスの女性の性別役割分業に関する意識は日本と大きく異なり、それが女性の社会進出に影響を与えている。

仮説 2：フランスと日本の女性では、「働く」ということの人生における意味合いが異なる。

(2) 回答者の属性

アンケートの回答者数は、日本 211、フランス 82 である。回答者の平均年齢は日本 19.51 歳、フランス 21.31 歳であった。所属学部は日本の上位 3 位が、経営・経済系 (78.7%) / その他 (14.7%) / 社会科学³ (2.8%) であった。フランスは、文学・言語学 (39.0%) / その他 (30.5%) / 芸術 (9.8%) である。日本は筆者が所属する大学の学生の回答が多いため、筆者の所属学科である経営・経済系が多くなっており、フランスはアンケート実施の協力者が言語学出身者であったため、回答に偏りがあることを念頭に置き分析を進めたい。

所属学年は、日本はほとんどが学部生であったのに対し、フランスは全員が修士課程以上であった。フランスは小学校 5 年間 (6~10 歳)、中学校 4 年間 (11~14 歳)、普通高校 3 年間 (15~17 歳) で、大学は基本的に学士を取得するのにバカロレア (Bac) 4 終了後 3 年となっている。しかし、小学校から飛び級や留年があり、年齢と学年が日本のように一致しない場合がある。またフランスでは文系大学在籍者は修士以上を取らないと就職が厳しいことから、3 年の学部を終え修士に進学するものが多い。フランスでは学部卒を Bac+3、修士卒を Bac+5 と呼び、後者の方が管理的職業 (Cadre) に就く時期が早い (小森 2019)。

日本の全学部大学院生比率 (学部生を 100 とした場合) が 9.8% (2018) なのに対し、フランスは 71.7% (2016) である。さらに、日本は大学院に進むのは、工学が 31.5% で一番高いが、フランスは人文・芸術が 30.0% で一番高い (文部科学省 2019)。

以上のことをふまえて、次項では日仏の女子学生の意識の差について考察していく。

(3) 性別役割分担・就業継続について

「夫が外で働き妻が家庭を守るべきという (性別役割分業) に賛成ですか?」という設問に対する回答は、表 1 のとおりで、フランスは 90.2% の学生が「反対」と言い切っている。対して日本は「やや反対」も加えると 77.2% が反対ではあるが、22.9% が「賛成」「やや賛成」で、フランスの 2.4% とは 0.1% 水準で有意な差があるといえる。

内閣府の男女共同参画に関する世論調査 (2019) では、同じ設問に対して女性の回答は「反対 24.9%」「どちらかといえば反対 38.5%」「どちらかといえば賛成 24.6%」「賛成 6.5%」「わからない 5.5%」である。本調査の対象者である都市部にある女子大学生の方と、全国の世論調査の結果と比較すると、多少性別役割分業に対する意識が異なるが、それでもまだ無意識のバイアスは存在していると感じる。

³ 社会科学は心理・教育・社会学とアンケートの中に注記してある。

⁴ バカロレアは普通高校 (リセ) 卒業時に実施される卒業試験および大学入学試験にあたる国家試験である。

表1 「夫が働き妻が家庭を守るべき」に賛成ですか

	日本		フランス	
	N	%	N	%
反対	76	36.2%	74	90.2%
やや反対	86	41.0%	6	7.3%
やや賛成	43	20.5%	2	2.4%
賛成	5	2.4%	0	0.0%
合計	210	100.0%	82	100.0%

Peason χ^2 乗検定で有意差を検討した。 $p<0.001$

表2では、現時点で、理想ではなく現実にとられるライフコースを聞いた結果である。この設問でも、日本とフランスでは回答に0.1%水準で有意な差が出た。フランスの「その他」32.9%の自由記述は、「結婚するか子どもを持つか現時点で考えていない」、「仕事をやめるつもりはない」、「結婚も出産もしないで仕事を継続する」、「子どもが2歳までは休職するが復帰する」等、概ね全て継続就業の回答であった。

日本の女子大学生は38.8%が、結婚出産を機にいったん退職すると回答している。2013-2017年の調査の37.1%とほとんど変わっていない。何故大学で勉強をしている時点で、そのようなライフコースを描いてしまうのだろうか。

表2 現時点で現実にとられると思われるライフコース

	日本		フランス	
	N	%	N	%
結婚または出産後も仕事を継続する	115	54.5%	45	54.9%
結婚等を機にいったん退職し、 子育て後フルタイムで働く	31	14.7%	8	9.8%
結婚等を機にいったん退職し、 子育て後パートタイムで働く	45	21.3%	2	2.4%
結婚等を機にひったん退職し、以降仕事を持たない	6	2.8%	0	0.0%
その他	14	6.6%	27	32.9%

Peasonの χ^2 乗検定で有意差を検討した。 $p<0.001$

そのライフコースを選ぶ理由を自由記述で聞いたところ、フランスは「自立するため」、「誰かに依存したくない」、「自分の未来は自分で選ぶ」「結婚や子どものために仕事を辞めるなんて考えられない」、「子供の母だけでなく社会の完全な権利を有する一員と感ずるため」、「仕事と子育てを両立することに意義がある」、「カップルなら自分一人で子育てはしない」、「子どもを預けるシステムは増え続けている」「結婚と子どもが仕事の妨げになってはならない」等の記述があった。

日本の学生で「仕事を継続する」と回答したものは、「自分の自由なお金が欲しい」「家

計が心配」「好きな仕事を続けたい」「今大学でしている仕事に役立つ勉強を活かしたい」「昔の固定概念は今では通じない」「共働きの方がお互いの気持ちを理解できる」「自分のキャリアとプライベートも充実させたい」「自分の力を発揮したい」「経済的自立は精神的自立につながる」「家庭以外にも居場所がほしいから」等、前向きな記述も多いが、一番多いのは「経済的不安のため」であった。

一方、「結婚または出産後いったん退職」を選んだ学生の理由で一番多かったのは「自分の親がそうだった」で、そのほか「子育てをちゃんとしたい」「子どもとの時間を大事にしたい」「働きたいけど子育て中はきつそう」「周りがそのような形が多いから」「夫の理解が得られるかわからない」「家庭のために時間を費やしたい」等の回答があった。これらの自由記述からも、意識の差の内容がうかがえる。

(4) 日仏の女子大学生の意識の相違とその要因

では、なぜそのような意識の差が生じるのかを、どのような生活を送っているのかから検討してみる（表 3 参照）。

大学充実度・家族や学校関係者以外の大人との会話頻度・将来の夢があるかどうか・その夢に向かって行動を起こしているかどうか・社会に出て働くことに前向きかどうかについての回答は、全ての回答に日仏で有意な差があった。特に差が大きかったのが「将来の夢があるか」と「夢のために行動を起こしているかどうか」であった。小森（2019）の大学生に対するヒアリングでも、夢のために大学で勉強しているという点が 3 人の学生に共通していた。

表3 現在の生活について		日本		フランス		p
		N	%	N	%	
大学生生活は充実しているか	はい	138	67.3%	71	86.6%	***
	いいえ	67	32.7%	11	13.4%	
家族や学校関係者以外の大人との会話	ある	125	60.1%	65	79.3%	**
	ない	83	39.9%	17	20.7%	
将来の夢がある	はい	134	63.5%	76	92.7%	***
	いいえ	77	36.5%	6	7.3%	
夢のために行動を起こしている	はい	85	40.5%	68	82.9%	***
	いいえ	125	59.5%	14	17.1%	
社会に出て働くことに前向きである	はい	161	76.3%	74	90.2%	**
	いいえ	50	23.7%	8	9.8%	

Peasonのχ²乗検定で有意差を検討した。***p<0.000 **p<0.01

日本の大学進学率は女子 50.7%（短大を入れると 58.6%）、男子学部 56.6%（短大を入れると 2.4%）であるが、大学院進学率は、男子 5.2%、女子 1.6%であり（文部科学省 2020）、いまだに男子の方が高等教育に多くリーチしている。フランスの大学進学率は女子

65%、男子 51%で、女子の方が教育からの離脱率が少ないと言われているが(石岡他 2013)、OECD (2018) のデータには男女別の記載がなく、合計で 54%とされている。しかし前述したとおり、大学院への進学率が高く、修士課程のデータはないが、大学院生の女子比率は博士課程で、男子を 100 とした場合、46 で半数近くに上る (池本 2018)。日本の女子学生に比べ、フランスの方が将来の夢を具体的に持って、大学生を送り、さらに大学院に進学していると考えられる。

現在の自分について自己評価をしてもらった 15 の設問の回答を加算し、「対人・対課題基礎力得点」「對自己基礎力」「学修姿勢得点」として平均点を比較した (表 4 参照)。

表4 自己評価得点	日本			フランス			p
	Mean	N	SD	Mean	N	SD	
対人・対課題基礎力得点	16.4714	210	3.12906	19.4512	82	2.98206	***
對自己基礎力得点	12.0857	210	2.12803	13.3537	82	1.86833	***
学修姿勢得点	12.2049	205	2.72011	13.4634	82	2.99463	**

Peasonの χ^2 乗検定で有意差を検討した。 *** $p < .000$ ** $p < 0.01$

※対人・対課題基礎力得点は「新しいことにチャレンジするのが好き」「人前で自分の意見を言う」「物事の原因や問題点を発見する」「いつまでに何をやるか優先順位をつけられる」「リーダーシップをとる」「友達が多いほうだ」の4件法の回答を加算(Range6-24)。

※對自己基礎力得点は「健康的な生活をしている」「自分の強みを伸ばそうとしている」「自分の欠点や短所に気が付いている」「自分を見つめる機会がある」の4件法の回答を加算(Range4-16)。

※学修姿勢得点は「大学の授業の予習・復習をしている」「外国語の勉強に力を入れている」「何か資格のために勉強をしている」「わからないことはそのままにしない」「授業では率先して発言している」の4件法の回答を加算(Range5-20)。

どの項目もフランスの女子学生の方が 0.1~1%水準で有意に高くなっている。特に「対人・対課題基礎力得点」が高く、学生時代から初職獲得に向けて企業での長期インターンシップを経験し、表 3 にもあった社会人との会話経験が多いことも関係していると推察されるが、日本の女子学生の自己肯定感の低さが気になるところである。

「対人・対課題基礎力得点」「對自己基礎力得点」「学修姿勢得点」を加算して「自己肯定感得点」を作成し、重回帰分析で日本とフランスでは相関のある要因が異なるのかを検証してみたが、大きな差はなかった。双方とも標準化係数の大小の順位は異なるものの、共通している連関のある設問項目は「社会で働くことに前向きか」と表 5 に記載の「仕事に前向き度得点」「昇進意欲得点」で、フランスはそれに加え「将来の夢があるかどうか」が、日本は「将来の夢に向かった行動を起こしているかどうか」であった。

表 5 では、仕事や家庭についての姿勢について聞いた 12 問の設問の回答を加算して、「昇進意欲得点」「仕事前向き得点」「仕事マイペース得点」「仕事安定度得点」「ワークライフ重要視得点」の平均点を算出した。日本とフランスで差があるのは、昇進意欲と仕事安定

度で、昇進意欲はフランスの方が有意に高く、仕事安定度は日本が有意に高かった。しかし、仕事に前向きかどうか、マイペースに仕事をしたいかどうか、ワークライフのバランスを重要視するかどうかについては差がなかった。日本の学生は、前向きに仕事に取り組むのだが、昇進とマイペースやワークライフバランスが両立しないと考えているようにとらえられる。一方、フランスの学生は、昇進もし、同時に家庭も大切にしたいと考えている。

表5 仕事と家庭について	日本			フランス			p
	Mean	N	SD	Mean	N	SD	
昇進意欲得点	8.9279	208	1.85712	9.4268	82	2.12004	*
仕事前向き得点	9.4231	208	1.86859	9.8780	82	1.74547	n.s.
仕事マイペース得点	10.1304	207	1.66267	10.5122	82	1.54954	n.s.
仕事安定度得点	8.4095	210	2.28033	7.2683	82	2.27736	***
ワークライフ重要視得点	10.9855	207	1.47299	10.6341	82	1.18125	n.s.

Peasonの χ^2 乗検定で有意差を検討した。 *** $p < .000$ * $p < 0.05$

※昇進意欲得点は「仕事で高い地位を得たい」「仕事でリーダーとなり、メンバーを統率したい」「仕事で評価されたい」の4件法の回答を加算 (Range3-12)。

※仕事前向き得点は「やったことのない新しい仕事に取り組みたい」「困難だがやりがいのある仕事に取り組みたい」「自分の創造力を活かして仕事をしたい」の4件法の回答を加算 (Range3-12)。

※仕事マイペース得点は「自分のやり方やペースで仕事をしたい」「自分のしたい仕事ができることを大切にしたい」「自分の思うように仕事ができることを大切にしたい」の4件法の回答を加算 (Range3-12)。

※ワークライフ重視度得点は「仕事以外にも家庭や自分のために時間を使えることを大切にしたい」「家庭と仕事の両方を大切にしたい」「仕事とプライベートのバランスを保ちたい」の4件法の回答を加算 (Range3-12)。

では具体的にどのような職業に就きたいかを聞いたところ、表6のような回答になり、ここでも日仏に有意な差が出た。日本は会社員が圧倒的に多く、フランスは専門職、会社員、その他の順になっている。その他の回答に自由記述は書かれていなかったため、内容についてはインタビューで再度調べる必要がある。この回答については、就職や雇用のシ

表6 就きたい職業	日本		フランス	
	N	%	N	%
公務員	15	7.2%	6	7.3%
会社員	144	68.9%	24	29.3%
専門職	34	16.3%	29	35.4%
教員	3	1.4%	6	7.3%
その他	13	6.2%	17	20.7%

Peasonの χ^2 乗検定で有意差を検討した。 $p < 0.001$

システムの違いも影響していると考えられる。

いつ将来の仕事について考え始めたのかを聞いたところ、フランスは中学生時代が 41.5%、日本は高校時代 46.9%で最も多かった。フランスの中学校は前期中等教育と後期中等教育に分かれており、後期に進むときに将来の進路を考えてコースを選択するため、半数弱が中学校時代に将来の仕事について考え始めると推察される。

進路を考えるにあたって影響を受けたのは、「親・親戚」としたのは、日本 29.4%、フランス 29.3%で、身近なロールモデルの影響が見て取れる。日本は 26.2%が「高校時代の進路指導・カウンセリング」で、フランスは「中学時代や高校時代の進路指導・カウンセリング」に影響を受けたとしたものはともに 2.4%のみであった。フランスの学生の 51.2%が選択した回答が「その他」で、「その他」に自由記述が書かれていなかったため、その内容が気になるところであるが、総合的に自分で考えた、という意味合いではないかと想像される。この点についてもインタビューでの深掘りが必要である。

表7 仕事について考え始めた時期	日本		フランス	
	N	%	N	%
中学生時代	40	19.0%	34	41.5%
高校生時代	99	46.9%	24	29.3%
大学に入ってから	44	20.9%	14	17.1%
まだ考えていない	28	13.3%	10	12.2%

Peasonの χ^2 乗検定で有意差を検討した。 $p < 0.001$

4. まとめにかえて

(1) 性別役割分業と継続就業について

「夫が外で働き妻が家庭を守るべき」に賛成かどうかでは、フランスの学生の 97.5%が反対と回答したのに対し、日本の学生はまだ 22.9%が賛成かやや賛成であった。若い世代の女性の中にも性別役割分業の意識は残存していることがわかった。日本の女子大学生の母親世代は、出産後退職し子育て終了後にパートタイム労働についている者が多いコーホートである。身近なロールモデルである両親の姿を見て育ち、何も疑問を感じていない群が存在するということであろう。ヒアリングで会ったフランス人学生は身近に働いていない母親がいなかったと言っていた。

「結婚または出産を機に仕事を退職する」と回答したのも、日本の学生は 38.2%であった。その理由は「自分の周りがそうだったから」「子育てはしっかりやりたい」等、子育ては女性がするものという無意識のバイアスが見て取れる。継続就業すると回答したのも、

その理由がフランス学生とは異なり、経済的不安を上げたものが多かった。

仕事についての後の昇進意欲もフランスの学生の方が高く、日本の学生の特徴は安定志向であった。しかし、ワークライフバランスを重要視するところは両国の学生に共通していた。フランスは仕事も家庭も充実を望み、日本は家庭のために昇進を望まない、もしくは両立の自信がないように見受けられた。フランスでは子どもを持っても仕事を継続するし、昇進も目指し、かつプライベートも大切にする。「自分」や「仕事」が中心にある。しかし日本の学生は、子どもを持っても仕事を続けるとすると、それは経済的要因で、家庭を生活の中心と考えている。

これらの点については、さらなる詳細な分析が必要であるが、「仮説1：フランスの女性の性別役割分業に関する意識は日本と大きく異なり、それが女性の社会進出に影響を与えている。」「仮説2：フランスと日本の女性では、「働く」ということの人生における意味合いが異なる。」は、調査の結果から概ね支持されたといえよう。

新型コロナウイルスで社会構造が揺れ動いている今こそ、政府や企業の制度や仕組みも重要であるが、国民・社員も「自由選択」する権利があるということから自ら理解しなければ社会は変わらないであろう。

(2) 自己肯定感について

今回の調査で予想していなかった結果として、日本の女子大学生の将来の夢を持つもの・夢に向かっての行動の少なさ、自己肯定感の低さが見えてきた。そこで一般的にはどうであるのか調べたところ、内閣府が2018年に、若者(13歳~29歳の男女)を対象に「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」に近い内容の設問があった。その中から日本とフランスを抜粋して4件法の回答を2件法に変更して作成したのが、表8である。

自己肯定感が低いのは日本では女子大学生だけではないということである。「忍耐力・努力家」「慎み深さ」や「正義感」のように、従来日本人の美徳とされていたような項目まで、自己評価が低くなっている。実はフランスだけではなく、アメリカ・ドイツ等と比較しても、日本の若者の自己肯定感は低い。

女性の昇進意欲には自己肯定感が必要で、その醸成のためには多様なロールモデルが必要(坂田2019)とされている。女性活躍推進のためには、女性自身が性別役割分業の無意識のバイアスから抜け出し、多様なロールモデルと交流し、自己肯定感を持てることが重要であると考えられる。内閣府の調査から見ると、それらは女性だけの問題ではなく、同時に男性の問題でもあり、これからの日本の社会のために必要な重要な要素であると考えられる。

表8 日本とフランスの若者の意識

	日本		フランス	
	そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない
自分自身に満足している	45.1	54.9	85.8	14.2
自分には長所がある	62.1	37.9	90.6	9.4
自分の考えをはっきり相手に伝えることができる	46.3	53.7	80.0	20.0
うまくいかかわからないことにも意欲的に取り組む	51.5	48.5	87.3	12.7
※以下のことに誇りを持っている				
忍耐力・努力家	56.0	44.0	82.3	17.7
慎み深さ	50.6	49.4	84.6	15.4
賢さ・頭の良さ	44.0	56.0	85.4	14.6
真面目さ	60.1	39.9	87.6	12.4
正義感	53.8	46.2	89.7	10.3
決断力・意志力	41.9	58.1	78.0	22.0

※内閣府（2018）「諸外国の若者の意識に関する調査」より筆者作成。

（3）今後の課題と研究の方向

本稿では「仮説 1：フランスの女性の性別役割分業に関する意識は日本と大きく異なり、それが女性の社会進出に影響を与えている。」「仮説 2：フランスと日本の女性では、「働く」ということの人生における意味合いが異なる。」という仮説を検証するために、日本とフランスの文系大学女子学生を対象に行ったアンケート調査の分析をおこなった。そこから得られた考察から、仮説は支持されたと考えるが、現在実施中の日本とフランスの文系大学卒業社会人女性対象のアンケート調査の分析を待ってから、答えを出したいと思う。

そして、その次の段階として、日本とフランスの男性の仕事と家庭に対する意識を明らかにし、日本の社会で誰もがより主体的に自分の生き方を選択できるようになるにはどうしたらよいか、という問いに対する解答を探していきたい。また、2020 年度に実施した調査にコロナパンデミックがどのような影響を与えたのかという視点を持つ必要性も感じる。

尚、本調査で得られたデータは、随時授業で学生に示している。日本とフランスのどちらが良いとか悪いとかではなく、同じ時代を生きている若者の意見を知ってもらいたいためである。最後に、日本の若者の自己肯定感の低さについては、一教員として、新たな課題をもらったと考えている。

<参考文献>

- 五十畑浩平 (2013) 「フランスの若年者における初期キャリア形成」中央大学経済研究所年報第 44 号, pp1-14,
https://chuo-u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=6047&item_no=1&page_id=13&block_id=21.
2021.2.10.
- 池本美香 (2018) 「女性の活躍推進に向けた高等教育の課題」JRI レビュー Vol.5,No.56 日本総研, <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/10385.pdf>.
2021.2.10.
- 石岡久仁子・井上たか子・神尾真知子・中嶋公子編著 (2013) 『フランスのワークライフバランス』パド・ウィメンズ・オフィス.
- 大沢真知子 (2020) 「女性労働」日本労働研究雑誌 No.717, pp18-21,
<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2020/04/pdf/018-021.pdf>, 2021.2.10
- 京免徹雄 (2015) 『フランスの学校教育におけるキャリア教育の成立と展開』風間書房.
- 坂田桐子 (2019) 「女性の昇進を阻む心理的・社会的要因」大沢真知子編『なぜ女性管理職は少ないのか』25-64, 青弓社
- 千田航 (2018) 『フランスにおける雇用と子育ての「自由選択」』ミネルヴァ書房.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2020) 『ユースフル労働統計』,
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2020/documents/useful2020.pdf>,
2021.2.10.
- 内閣府 (2018) 「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(平成 30 年度)
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html>, 2021.2.10.
- 内閣府男女共同参画局 (2019) 「共同参画」
https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/201912/201912_02.html,
2021.2.10.
- 文部科学省 (2020) 「学校基本調査」
https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf, 2021.2.10.
- 文部科学省 (2019) 「諸外国の教育統計」平成 31 (2019) 年版, 文部科学省,
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/08/30/1415074_0.pdf, 2020.1.4.
- 藤本昌代 (2017) 「フランスの就業構造と高学歴者のキャリア —学歴インフレと不平等—」同志社社会学研究 No.21, pp.1-24,
https://doshisha.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=25169&item_no=1&page_id=13&block_id=100.
2021.2.10.

三谷直紀・脇坂明「女性管理職比率の国際比較—日仏比較を中心に—」『岡山商大論叢』（岡山商科大学）第 51 巻第 3 号, pp30-50,

https://oka-shodai.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=357&item_no=1&page_id=13&block_id=21,
2021.2.10.

OECD (2018) Entry rate and profile of new entrants into bachelor's, master's and doctoral levels, OECD iLibrary, <https://doi.org/10.1787/3fec3cd8-en>, 2021.2.10.